

提出書類一覧

以下に指定する部数の書類のほか、提出する全ての書類の電子データを格納したCD-R 1枚を併せて提出してください。

(1) 指定申請書【提出期限: 令和5年9月12日(火)午後5時まで】

グループ(共同事業体)での応募の場合、①⑥以外は構成団体ごとに作成し、インデックスで仕切る等して綴ってください。

書類名称		様式	提出部数		備考
①	指定申請書	様式1	正本1		グループで応募の場合は、共同事業体として指定申請書を提出するとともに、様式2、様式3を提出してください。
	◆共同事業体協定書兼委任状	様式2-1	正本1		
	◆共同事業体連絡先一覧	様式2-2	正本1		
②	団体の概要(団体等の設立趣旨、概要がわかる書類)	様式3-1	正本1	副本10	単独団体・代表団体は様式3-1を使用してください。
	※構成団体用	様式3-2	正本1	副本10	構成団体か複数の場合、それぞれの団体ごとに作成してください。
	団体のパンフレット		正本1		様式3以外にパンフレット等があれば、正本にのみ1部添付してください。
③	定款、寄付行為、規約等	任意	正本1		構成団体か複数の場合、それぞれの団体ごとに作成してください。 法人以外の団体にあつては、これらに類する書類を提出してください。
④	登記簿謄本(履歴事項全部証明書)※法人の場合		正本1		登記事項証明書は登記所で交付を受けたものです。 構成団体か複数の場合、それぞれの団体ごとに作成してください。
⑤	申請書の役員等の一覧表	様式4	正本1		構成団体か複数の場合、それぞれの団体ごとに作成してください。 提出された名簿は、暴力団排除の観点から新潟県警察本部へ照会します。
⑥	誓約書	様式5	正本1		欠格事項に該当しない旨当の誓約書 グループで応募の場合は、共同事業体として誓約してください。
⑦	団体の事業計画書、収支予算書(申請書提出日の属する事業年度のもの)	任意	正本1	副本10	構成団体か複数の場合、それぞれの団体ごとに作成してください。
⑧	団体の直近3事業年度分の以下の書式の写し一式 (令和2年度から令和4年度のもの。結成から3事業年度を経過していない場合は)	任意	正本1	副本10	構成団体か複数の場合、それぞれの団体ごとに作成してください。 当該財務関連資料は、評価項目として、募集要項7(4)について判断するための資料として使用します。
	団体事業報告書				
	決裁報告書 (賃借対照表、損益計算書、株式資本等変動計算書、勘定科目内訳書等)				
⑨	国・新潟県・新潟市へ納めるべき税等の未納がないことを証明する書類(直近1年か年分) (新潟県、新潟市に納税義務がない場合は、本社の所在する都道府県、市区町村に納めるべき税等の未納がないことを証明する書類)	※	正本1	副本10	※国税については、納税証明書その3-3(「法人税及び地方消費税」に未納の税額がないことの証明)。 ※市税については、市制度用(市税に未納の税額がないことの証明) ※税務申告書に関しては、税務署の文書收受印があるもの。電子申告の場合は、受付時間が明記されているもの。
⑩	労働実態審査チェックシート	様式6	正本1	副本10	構成団体か複数の場合、それぞれの団体ごとに作成してください。

(2) 事業計画書【提出期限: 令和5年9月21日(木)午後5時まで】

書類名称		様式	提出部数		備考
①	事業計画書・収支計画書 概要版 (A4版、縦2ページ以内)	様式7	正本1	副本10	公表できる内容で作成してください。傍聴者への配布や議会での説明用資料等に使用します。(様式8に記載されている順番に従い、項目全てを簡潔な形で記載。様式9の収支概要についても記載。)
②	事業計画書(詳細) (A4版、縦30ページ以内)	様式8	正本1	副本10	評価項目に記載されている順番に従い、項目すべてについて提案してください。
③	当該施設の管理に関する収支計画書、収支計画書積算内訳書		正本1	副本10	提案額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で提案してください。 積算内訳書(積算根拠がわかるもの)は任意
	収支計画書 <指定管理業務会計>	様式9-1			
	収支計画書 <自主事業会計>	様式9-2			
④	公開プレゼンテーション用資料	任意	正本1	副本10	プレゼンテーションは原則公開で行います。資料は公表できる内容で作成してください。(傍聴者へは配布しません。)